



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL http://www.uniden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 健之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 武藤 竜弘 (TEL) 03-5543-2812
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,050	24.1	1,365	7.0	1,292	11.7	3,770	291.9
2020年3月期第3四半期	12,131	△24.5	1,276	△31.2	1,156	△39.4	962	△22.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,285百万円(461.1%) 2020年3月期第3四半期 763百万円(△53.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 641.19	円 銭 —
2020年3月期第3四半期	163.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第3四半期	百万円 47,456	百万円 32,881	% 67.3
2020年3月期	41,556	28,726	67.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 31,922百万円 2020年3月期 28,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△5.2	1,500	175.5	1,400	211.3	3,400	—	578.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー 、除外 ー社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	6,313,964株	2020年3月期	6,313,964株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	434,359株	2020年3月期	433,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	5,879,886株	2020年3月期3Q	5,880,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、CB無線機、スキャナーラジオ、レーダーディテクター、車載用モニターなどの製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。加えて、不採算モデルの統廃合等による、選択と集中に取り組んでおります。しかしながら、不動産事業においては安定した賃貸収入を基盤としているものの、コロナウィルス感染拡大により、慎重な売買活動を強いられております。当社グループ全体では、前年同期と比較して売上高は、第1四半期の大幅な落ち込みから急速に回復し、2,918百万円の増収となりましたが、不動産事業における物件の売却価格が、前年同期と比較して、低調であったことにより、営業利益は88百万円の増益に留まりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高15,050百万円(前年同四半期比24.1%増)、営業利益1,365百万円(前年同四半期比7.0%増)、経常利益1,292百万円(前年同四半期比11.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,770百万円(前年同四半期比291.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は8,259百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場においてレーダーディテクターは前々期に市場リリースした高価格帯の新機種の販売が好調に推移しており、売上高は前年同連結累計期間比2.1%増となっております。また、特に北米地域の主力商品であるスキャナーが、コロナウィルス感染拡大に伴う巣籠もり需要の増加によって、売上高が同37.5%増となり、大きく販売を伸ばしています。一方で海上無線は大手量販店の経営方針転換により、昨年度後半より同社向けOEM供給ビジネスの実績が低下し、売上高は横ばいに留まりました。オセアニア市場では前期客先の在庫調整による購入控えで苦戦したUCB無線機の売上高が同24.1%と好調に推移し、売上の増加を牽引しております。当区分全体では売上台数74万台(前年同四半期比15.3%減)、売上高6,682百万円(同3.0%増)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内市場での車載用チューナーの需要の低下により販売が大変厳しい状況でした。また、前年好調であった車載モニターも、コロナウィルス感染拡大に伴う自動車販売台数低迷により、低調な需要となりました。当区分全体では売上台数1.9万台(前年同四半期比36.4%減)、売上高505百万円(同38.4%減)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、オセアニア市場において、マーケットシェアは首位を継続しているものの、全体的に市場規模の縮小傾向が続き、主力製品であるコードレス電話の売上が減少しております。当区分全体では売上台数18.7万台(前年同四半期比14.0%減)、売上高は701百万円(同17.1%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前年度までに構築できた安定した賃貸事業からの収益を基盤とし、価格水準を上げて積極的な売買活動を推し進めているものの、物件購入の面では、利益率の高い物件の交渉が長期化する傾向にあります。その結果、利益率の高い販売が減少し、売上高6,803百万円(前年同四半期比79.0%増)にも関わらず、8百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は35,319百万円(前期末比10,044百万円増)となりました。これは、主として、現金及び預金が9,071百万円、販売用不動産が1,165百万円、それぞれ増加し、その他流動資産が856百万円、仕掛品が58百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は12,137百万円(同4,144百万円減)となりました。これは、有形固定資産が4,276百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は47,456百万円(同5,899百万円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は5,403百万円(前期末比1,182百万円増)となりました。これは、主として未払法人税等が742百万円、支払手形及び買掛金が410百万円、その他流動負債が395百万円、それぞれ増加し、特別調査費用引当金が240百万円、未払費用が218百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、不動産物件購入のため、長期借入を実施した結果、9,171百万円(同562百万円増)となりました。

この結果、負債合計は14,575百万円(同1,744百万円増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は32,881百万円(前期末比4,154百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が3,770百万円、為替換算調整勘定が141百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期が見通せない中、経済活動再開の検討も始まっておりますが、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、前期に確立した収益体質の基盤をさらに強化すべく、収益構造の改善と営業体制の強化に取り組んでまいります。なお、米ドルの為替レートは、1ドル=105.00円を使用しております(参考当期実績レート：1ドル=106.11円)。

具体的な施策及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<当期施策>

① 製品競争力の強化：

採算性重視施策の継続的な運用、市場での各カテゴリーにおけるシェアの拡大
エレクトロニクス事業における新規カテゴリーの開発と展開
電子商取引(E-commerce)の強化
不採算カテゴリーの撤退

② 次世代成長事業の確立：

不動産事業の拡大と更なる収益化

③ 人財活用の徹底：

人事・組織の継続的見直しによる業務遂行体制の強化

④ 経営管理部門の強化

各子会社に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

<連結業績予想>

売上高	：	19,000百万円
営業利益	：	1,500百万円
経常利益	：	1,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	：	3,400百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,230	16,301
受取手形及び売掛金	2,307	2,809
商品及び製品	1,057	1,216
販売用不動産	12,202	13,367
仕掛品	217	158
原材料及び貯蔵品	669	729
その他	1,594	738
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	25,274	35,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,167	1,432
機械装置及び運搬具（純額）	115	117
工具、器具及び備品（純額）	287	230
土地	12,118	8,609
建設仮勘定	170	191
有形固定資産合計	14,858	10,581
無形固定資産	141	113
投資その他の資産		
投資有価証券	690	925
その他	715	662
貸倒引当金	△123	△145
投資その他の資産合計	1,282	1,442
固定資産合計	16,282	12,137
資産合計	41,556	47,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703	1,113
短期借入金	534	508
1年内返済予定の長期借入金	285	322
未払費用	1,128	909
未払法人税等	613	1,356
賞与引当金	75	139
役員賞与引当金	7	24
製品保証引当金	14	17
特別調査費用引当金	240	—
その他	617	1,012
流動負債合計	4,221	5,403
固定負債		
長期借入金	8,218	8,997
その他	390	174
固定負債合計	8,609	9,171
負債合計	12,830	14,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	27,969	27,969
利益剰余金	975	4,745
自己株式	△7,338	△7,339
株主資本合計	39,605	43,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	△11,581	△11,439
その他の包括利益累計額合計	△11,581	△11,452
非支配株主持分	701	958
純資産合計	28,726	32,881
負債純資産合計	41,556	47,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	12,131	15,050
売上原価	7,898	10,737
売上総利益	4,232	4,312
販売費及び一般管理費	2,956	2,947
営業利益	1,276	1,365
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	0	—
作業くず売却益	3	1
その他	1	7
営業外収益合計	12	10
営業外費用		
支払利息	22	46
為替差損	84	9
寄付金	22	14
持分法による投資損失	—	7
その他	2	5
営業外費用合計	132	83
経常利益	1,156	1,292
特別利益		
固定資産売却益	—	3,817
関係会社清算益	360	—
特別利益合計	360	3,817
特別損失		
減損損失	—	29
固定資産除売却損	3	2
その他	—	31
特別損失合計	3	63
税金等調整前四半期純利益	1,513	5,046
法人税、住民税及び事業税	205	884
法人税等調整額	113	1
法人税等合計	319	886
四半期純利益	1,194	4,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	389
親会社株主に帰属する四半期純利益	962	3,770

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,194	4,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	△444	132
持分法適用会社に対する持分相当額	13	5
その他の包括利益合計	△430	125
四半期包括利益	763	4,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531	3,895
非支配株主に係る四半期包括利益	232	389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,330	3,800	12,131	12,131	—	12,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	8	△8	—
計	8,339	3,800	12,140	12,140	△8	12,131
セグメント利益	463	812	1,276	1,276	—	1,276

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,247	6,803	15,050	15,050	—	15,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	12	12	△12	—
計	8,259	6,803	15,062	15,062	△12	15,050
セグメント利益	562	804	1,366	1,366	△1	1,365

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。